



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 日新

コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石山 知直

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3238-6631

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	89,512	1.4	1,545	△22.0	1,873	△12.4	1,027	△5.2
23年3月期第2四半期	88,250	—	1,980	—	2,139	—	1,084	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 656百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △29百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	10.44	—
23年3月期第2四半期	10.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	101,275	37,371	36.2
23年3月期	100,957	37,665	36.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 36,657百万円 23年3月期 36,997百万円

※ 第1四半期連結会計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)に基づき、前年同期及び前年度末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	3.7	4,000	△3.1	4,100	△5.9	2,300	15.9	23.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	101,363,846 株	23年3月期	101,363,846 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,625,710 株	23年3月期	1,416,052 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	98,385,907 株	23年3月期2Q	99,960,423 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間及び当四半期連結会計期間の比較・分析を行っております。

① 当期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日 以下「当第2四半期」）における経済環境は、中国、アジア新興市場国が世界経済を支える中、欧州における金融不安、米国経済の減速懸念に加え、新興市場国の成長鈍化など、先行き不透明感が強まりました。日本では東日本大震災の影響により生産活動や個人消費の落ち込みがみられましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、持ち直しの動きが現れてきました。一方、欧州金融不安などに起因する急激な円高の進行や世界経済の停滞などから、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当第2四半期、当社グループでは、震災後の緊急物資輸送、復興資材の取扱いに全社をあげて対応しました。その結果、前半は、震災によるサプライチェーン寸断などの影響から、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や欧米での輸入業務が落ち込みましたが、自動車業界の正常化とともに、自動車関連貨物を中心に取扱いが急速に回復しております。日本での輸入業務は、震災支援・復興関連貨物などの取扱いもあり、全般的に順調な推移を辿りました。

本年4月1日、当社グループは、第4次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー(GLSP)への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取組み、国際競争力の向上をはかってまいります。中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化をはじめ、アジア各国での国内輸送基盤の強化を進めました。4月、ベトナムにおいて物流インフラ整備と環境負荷低減に貢献するコンテナ専用列車（ブロックトレイン）の当社グループ単独仕立てによる運行を開始したのははじめ、タイにおける低温輸送サービスの新会社設立に取り組みました。国内では、米国、ドイツに続き、セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として「認定通関業者（AEO）」の認定を受けるとともに、本年3月末に取得した大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」での高品質なサービスの提供を軌道に乗せたほか、グループ企業における会計システムの統一や、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループでの資金効率化を進め、収益力の更なる向上と経営基盤の強化をはかりました。

これらの結果、当第2四半期における当社グループの連結売上高は、前年同期比1.4%増の89,512百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前年同期比22.0%減の1,545百万円、連結経常利益は前年同期比12.4%減の1,873百万円となり、連結四半期純利益は前年同期比5.2%減の1,027百万円となりました。

② セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、震災後サプライチェーンの復旧まで、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でしたが、復旧後は急速に回復、取扱いを伸ばしました。また、欧州向けソーラー関連設備機器・部品や、中国向け設備機器輸送が収益に寄与しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが大幅に増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが引き続き底堅く推移するなど、全般的に順調でした。輸出航空貨物は、一部電子部材の取扱いが低迷したものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品や環境関連部品の取扱いが順調でした。しかしながら、夏場以降は、円高の影響により、取扱いが伸び悩みました。輸入航空貨物は、5月からシーズンに入った北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調だったことに加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。国内倉庫・輸送では、特に、堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働率で推移し、また、鉄道利用輸送、内航船輸送の取扱い増加が収益に寄与しました。

海外では、米州は、製材・合板などの海上輸出をはじめ、青果・生鮮・食品関連の航空輸出が順調でしたが、日本発電子部材の取扱いや倉庫業務が振るわなかったことに加え、震災後、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに落ち込むなど、低調に推移しました。欧州は、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが収益に寄与したものの、家電関連、自動車関連部品の取扱いが伸び悩み、厳しい状況が続きました。アジアは、震災の影響を受けたものの、タイをはじめ各国経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに取扱いを伸ばすなど、順調に推移しました。中国は、電子部品・部材の航空・海上輸出を中心に、引き続き好調でした。

この結果、連結売上高は前年同期比0.7%増の64,175百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比25.1%減の1,210百万円となりました。

ロ. 旅行事業

東日本大震災の影響により、前半は、業務渡航、団体旅行ともに自粛傾向が続きましたが、後半は、業務渡航の取扱いが順調に回復したほか、団体旅行も増加基調で推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比3.4%増の24,839百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比77.3%減の5百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比3.4%減の497百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比3.6%減の325百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、株式市場価額の下落により投資有価証券が減少しましたが、新規連結による売掛金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ317百万円増加の101,275百万円となりました。

負債は、リース資産取得によるリース債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ611百万円増加の63,903百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、ESOP信託による自己株式取得や株式市場価額の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べ294百万円減少の37,371百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,862百万円、減価償却費による資金留保1,540百万円、その他の流動負債の増加額492百万円等による資金の増加と、その他の流動資産の減少額680百万円、法人税等の支払額742百万円等の資金の減少により、2,605百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出620百万円等の資金の減少により、1,052百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額1,545百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,931百万円、従業員持株ESOP信託口による買取りを含む自己株式の取得による支出508百万円、配当金の支払額350百万円等の資金の減少により、1,426百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度に比べ193百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間残高は8,933百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成23年8月8日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更)

輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価(仕入航空運賃)から控除する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画の基本方針であるグローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を実現するために、今後更なるコストダウンの推進及び精緻な利益率の把握が必要であることから、取引形態の洗い直しを行い、売上原価から控除する方法に変更することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の輸出航空混載に係る売上高及び売上原価がそれぞれ8,536百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の売掛金及び買掛金もそれぞれ1,837百万円少なく計上されておりますが、利益剰余金への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,106	10,377
受取手形及び売掛金	25,303	25,631
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	56	83
その他	4,083	4,676
貸倒引当金	△256	△257
流動資産合計	39,382	40,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,081	52,381
減価償却累計額	△30,782	△31,583
建物及び構築物（純額）	21,299	20,797
機械装置及び運搬具	10,227	11,191
減価償却累計額	△8,609	△9,039
機械装置及び運搬具（純額）	1,618	2,151
土地	16,934	16,737
その他	3,662	3,804
減価償却累計額	△2,773	△2,910
その他（純額）	888	893
有形固定資産合計	40,740	40,581
無形固定資産		
のれん	267	232
その他	3,741	3,605
無形固定資産合計	4,008	3,838
投資その他の資産		
投資有価証券	12,143	11,282
その他	5,292	5,562
貸倒引当金	△462	△440
投資損失引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	16,825	16,257
固定資産合計	61,575	60,676
資産合計	100,957	101,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366	12,345
短期借入金	11,374	12,735
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	928	949
賞与引当金	1,620	1,881
役員賞与引当金	20	10
災害損失引当金	189	132
独禁法関連引当金	222	202
その他	5,482	6,142
流動負債合計	32,404	34,599
固定負債		
社債	2,400	2,300
長期借入金	22,726	20,969
退職給付引当金	1,236	1,237
役員退職慰労引当金	117	109
その他	4,407	4,687
固定負債合計	30,887	29,303
負債合計	63,291	63,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,378
利益剰余金	27,217	27,745
自己株式	△316	△771
株主資本合計	37,378	37,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	1,681
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△2,474	△2,471
その他の包括利益累計額合計	△380	△792
少数株主持分	667	713
純資産合計	37,665	37,371
負債純資産合計	100,957	101,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	88,250	89,512
売上原価	75,168	76,475
売上総利益	13,082	13,037
販売費及び一般管理費	11,101	11,491
営業利益	1,980	1,545
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	153	140
持分法による投資利益	167	172
為替差益	17	107
その他	193	192
営業外収益合計	549	634
営業外費用		
支払利息	322	273
その他	67	32
営業外費用合計	389	305
経常利益	2,139	1,873
特別利益		
移転補償金	—	317
固定資産売却益	58	15
特別利益合計	58	333
特別損失		
減損損失	2	238
投資有価証券評価損	261	92
固定資産除却損	13	13
投資損失引当金繰入額	140	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	—
特別損失合計	553	344
税金等調整前四半期純利益	1,643	1,862
法人税、住民税及び事業税	627	845
法人税等調整額	△89	△52
法人税等合計	538	793
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105	1,069
少数株主利益	21	41
四半期純利益	1,084	1,027

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△727	△412
繰延ヘッジ損益	8	△3
為替換算調整勘定	△397	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	4
その他の包括利益合計	△1,135	△412
四半期包括利益	△29	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52	615
少数株主に係る四半期包括利益	23	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,643	1,862
減価償却費	1,630	1,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	—
移転補償金	—	△317
減損損失	2	238
のれん償却額	44	35
固定資産売却損益 (△は益)	△58	△15
固定資産除却損	13	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	261	92
持分法による投資損益 (△は益)	△167	△172
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△57
独禁法関連引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△18
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	140	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△4
受取利息及び受取配当金	△170	△161
支払利息	322	273
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,311	△128
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△794	△680
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182	△127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	610	492
その他	204	249
小計	2,644	3,077
利息及び配当金の受取額	238	208
利息の支払額	△311	△256
移転補償金の受取額	—	317
法人税等の支払額	△417	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△532	△620
有形固定資産の売却による収入	111	19
無形固定資産の取得による支出	△94	△120
投資有価証券の取得による支出	△271	△37
貸付けによる支出	△89	△96
貸付金の回収による収入	26	6
その他	△187	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	△1,052

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,129	1,545
長期借入れによる収入	42	—
長期借入金の返済による支出	△2,655	△1,931
社債の発行による収入	973	—
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△350	△350
自己株式の取得による支出	△0	△508
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△366	△129
その他	△6	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,592	△1,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,695	129
現金及び現金同等物の期首残高	11,991	8,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,296	8,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,712	24,022	515	88,250	—	88,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	54	124	188	△188	—
計	63,722	24,077	639	88,438	△188	88,250
セグメント利益	1,616	23	337	1,976	3	1,980

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,175	24,839	497	89,512	—	89,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	71	164	242	△242	—
計	64,182	24,910	661	89,755	△242	89,512
セグメント利益	1,210	5	325	1,540	4	1,545

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法」を変更しており、前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の物流事業に係る売上高が8,536百万円少なく計上されておりますが、セグメント利益(営業利益)への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、将来の利用が見込まれなくなった遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては238百万円であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。